

## 平成28年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

### 総合政策部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
広報広聴課	テレビ広報経費	5,400	テレビを通して本市の政策を多数の市民に広報する経費	5,400	A
広報広聴課	インターネット広報経費	4,320	奈良市ホームページのレイアウトリニューアル及び検索機能の向上	0	E
広報広聴課	世論調査経費	2,600	重点施策に対する市民の認識度、市民ニーズの把握など、市政に対する包括的な「市民意識調査」を行う。	2,000	B
総合政策課	まちづくり基本構想策定経費	20,300	県との連携により、前年度にまちづくり基本構想の素案を作成した「大和西大寺駅周辺」「奈良公園周辺」と併せて「八条・大安寺周辺」についての基本構想の策定を進める。	17,000	B
奈良ブランド推進課	移住・定住の促進経費	14,120	シティプロモーション事業及び三世代同居・近居のための住宅支援に要する経費	11,497	B
奈良ブランド推進課	空き家の利活用推進経費	23,600	空き家相談窓口・セミナー等の実施及び空き家バンク運営・補助金事業による空き家の利活用推進に要する経費	11,100	B
危機管理課	防犯カメラの設置経費	68,905	犯罪の抑止効果及び容疑者特定に役立つ防犯カメラ及び走る防犯カメラとして公用車にドライブレコーダーを設置する。	14,000	C
危機管理課	奈良県防災行政無線再整備負担金	17,047	現行の奈良県防災行政無線機器の老朽化に伴う再整備に係る市町村負担金(災害対策本部への設置分)	17,047	A

- 査定理由
- A: 要求どおり全額を認めているもの
  - B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの
  - C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの
  - D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの
  - E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの
  - F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成27年度に前倒ししたもの